

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 **ホギメディカル**

東京都港区赤坂2丁目7番7号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 4 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |          |   |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9  |
| 四半期連結損益計算書                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 11 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,159	9,053	36,918
経常利益 (百万円)	1,505	1,272	5,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,606	898	5,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,318	1,077	6,287
純資産額 (百万円)	90,490	92,395	94,063
総資産額 (百万円)	102,855	103,527	106,153
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.28	28.89	168.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	89.2	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,602	873	8,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	△1,026	△1,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△456	△2,740	△1,945
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,890	17,850	20,840

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。
5. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、米国発の貿易摩擦の強まり等、先行きに対する不安要因はあるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められております。平成30年度診療報酬改定では全体で1.19%規模のマイナス改定が実施され、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当社グループではキット製品の成長戦略として、ターゲット医療機関の見直しによる営業対象の拡大と営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「オペラマスター」と「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度（DPC）対象の3件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は8件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は277件となりました。

キット製品につきましては、「オペラマスター」契約医療機関の立上げの遅れによる新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下、売上高が減少いたしました。しかしながら、販売に重点を置いている「プレミアムキット」につきましては、順調に販売実績が拡大してきております。既にキット製品売上高の3割弱を占めるようになり、市場への定着が着実に図られてきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,053百万円（前年同期比1.2%減）となりました。キット製品の売上高は5,339百万円（同0.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は3,664百万円（同5.1%増）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の減少等により前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。これらの結果、営業利益は1,248百万円（同17.5%減）、経常利益は1,272百万円（同15.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は898百万円となり、株式の一部売却益2,222百万円を計上した前年同期に比べ65.5%減少となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,626百万円減少し、103,527百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,990百万円の減少と、受取手形及び売掛金101百万円の増加、商品及び製品の210百万円の増加等により2,534百万円減少し39,915百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による327百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による638百万円の減少等により、1,141百万円減少し46,750百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等140百万円の増加、減価償却による144百万円の減少により4百万円減少し、2,960百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券981百万円の増加等により、1,053百万円増加し13,901百万円となりました。この結果、固定資産は63,611百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少し、11,131百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の83百万円の減少、未払法人税等547百万円の減少、引当金277百万円の減少等により、1,110百万円減少し7,286百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債の188百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し3,845百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式2,257百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益898百万円の計上による増加、剰余金の配当による487百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金314百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,668百万円減少し92,395百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.6%から89.2%へ増加いたしました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,989百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,272百万円、減価償却費を1,346百万円計上し、売上債権の増加153百万円、たな卸資産の増加271百万円、法人税等の支払881百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは873百万円となり、前年同期に比べ729百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出538百万円、有形固定資産の取得による支出323百万円等がありました。これらの結果、1,026百万円の支出（前年同期は1,528百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出2,271百万円、配当金の支払487百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による自己株式の処分による収入18百万円等がありました。この結果、2,740百万円の支出となり、前年同期に比べ2,283百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,682,310	32,682,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,682,310	32,682,310	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日 (注)	16,341,155	32,682,310	—	7,123	—	8,336

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,708,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,938,000	309,380	—
単元未満株式	普通株式 36,010	—	—
発行済株式総数	32,682,310	—	—
総株主の議決権	—	309,380	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 及び「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式124,200株 (議決権の数1,242個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	1,708,300	—	1,708,300	5.2
計	—	1,708,300	—	1,708,300	5.2

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、上記所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,274	18,284
受取手形及び売掛金	12,116	12,218
商品及び製品	4,317	4,528
仕掛品	489	520
原材料及び貯蔵品	3,897	3,789
その他	354	574
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	42,450	39,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,273	22,945
機械装置及び運搬具（純額）	13,092	12,454
土地	9,618	9,591
建設仮勘定	897	793
その他（純額）	1,008	964
有形固定資産合計	47,891	46,750
無形固定資産	2,965	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	12,529
その他	※1 1,299	※1 1,371
投資その他の資産合計	12,847	13,901
固定資産合計	63,703	63,611
資産合計	106,153	103,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009	4,925
未払法人税等	934	387
引当金	473	195
その他	1,980	1,777
流動負債合計	8,397	7,286
固定負債		
長期借入金	399	399
退職給付に係る負債	358	326
その他	2,935	3,119
固定負債合計	3,692	3,845
負債合計	12,089	11,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	76,091
自己株式	△3,759	△6,017
株主資本合計	87,379	85,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,575	6,890
繰延ヘッジ損益	62	204
為替換算調整勘定	154	△130
退職給付に係る調整累計額	△114	△107
その他の包括利益累計額合計	6,677	6,855
非支配株主持分	6	6
純資産合計	94,063	92,395
負債純資産合計	106,153	103,527

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,159	9,053
売上原価	5,452	5,320
売上総利益	3,707	3,733
販売費及び一般管理費	2,193	2,485
営業利益	1,514	1,248
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	26	29
為替差益	2	—
その他	9	9
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
為替差損	—	10
投資事業組合運用損	3	2
貸倒引当金繰入額	49	—
自己株式取得費用	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	53	24
経常利益	1,505	1,272
特別利益		
投資有価証券売却益	2,222	—
特別利益合計	2,222	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	3,707	1,272
法人税等	1,100	373
四半期純利益	2,606	898
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	898

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,606	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072	314
繰延ヘッジ損益	△14	142
為替換算調整勘定	△205	△285
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	△1,288	178
四半期包括利益	1,318	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,707	1,272
減価償却費	1,527	1,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△0
受取利息及び受取配当金	△32	△38
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	2
為替差損益 (△は益)	△14	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,222	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△288	△153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	△43
その他	188	△412
小計	2,675	1,711
利息及び配当金の受取額	37	43
法人税等の支払額	△1,110	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△567	△323
無形固定資産の取得による支出	△133	△166
投資有価証券の取得による支出	△69	△538
投資有価証券の売却による収入	2,298	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528	△1,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	17	18
自己株式の取得による支出	△1	△2,271
配当金の支払額	△472	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△2,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,645	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,890	※1 17,850

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度427百万円、64千株、当第1四半期連結会計期間414百万円、124千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度399百万円、当第1四半期連結会計期間399百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産(その他)	49百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	19,304百万円	18,284百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△414	△433
現金及び現金同等物	18,890	17,850

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	487	31	平成30年3月31日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	495	16	平成30年6月30日	平成30年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式481,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,257百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は6,017百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	83円28銭	28円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,606	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,606	898
普通株式の期中平均株式数(株)	31,304,012	31,106,952

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間75千株、当第1四半期連結累計期間126千株)。  
3. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年4月11日及び平成30年7月11日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

- ①平成30年4月11日開催 取締役会決議
- ・配当金の総額 487百万円
  - ・1株当たり配当額 31円
  - ・基準日 平成30年3月31日
  - ・効力発生日 平成30年5月31日
- ②平成30年7月11日開催 取締役会決議
- ・配当金の総額 495百万円
  - ・1株当たり配当額 16円
  - ・基準日 平成30年6月30日
  - ・効力発生日 平成30年8月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。